

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 8月29日更新

事務事業名	介護保険特別会計繰出金等事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 可徳 精至
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名 鷹巢 孝之
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実		所属班	高齢者保険班	(内線) 2146
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 4	事業連番 11199	法令根拠	介護保険法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	
						成果優先度評価結果	⑨
						コスト削減優先度評価結果	①

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	<p>○平成12年度の介護保険制度の開設とともに介護保険法第124条(市町村の一般会計における負担)に基づき開始された。</p> <p>○介護保険事業の健全な運営を図るため、介護保険特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費分を繰り出す。</p> <p>【法定負担分】介護特別会計の①保険給付費の12.5%、②地域支援事業・介護予防事業費の12.5%、③地域支援事業・包括的支援事業・任意事業費の19.75%</p> <p>【事務費等分】介護特別会計の①総務費の100%、②地域支援事業・特定事業費等の100%</p> <p>○平成24年度は、第5期合志市介護保険事業計画に計画する地域密着型特別養護老人ホーム(2箇所)を整備する2事業者へ介護基盤緊急整備特別対策事業補助金(4,000千円×29床×2箇所=232,000千円)を交付する。※平成25年度へ繰り越し</p> <p>○平成25年度は、上記の施設を整備する2事業者へ介護施設等開設準備経費助成特別対策事業補助金(600千円×29床×2施設=34,800千円)を交付する。</p>
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	<p>【繰出金】①予算執行計画(繰出金の支払時期) ②繰出金の支払(四半期)</p> <p>【市補助金】①事業計画承認申請審査(補助金内示通知) ②補助金交付申請審査(補助金交付決定通知) ③補助金概算申請審査(支払い) ④補助事業実績報告審査(補助金交付確定通知・概算払精算手続き)</p> <p>【県補助金】①補助金交付協議(補助金内示) ②補助金交付申請(補助金交付決定通知) ③補助金概算申請(受領) ④実績報告(補助金交付確定通知)</p>
【主な予算費目】	繰出金、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
介護特別会計への繰出金の支出、合志市介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の交付、熊本県介護基盤緊急整備特別対策事業補助金の請求	24年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア:繰出金額(法定負担分)	千円
イ:繰出金額(事務費等分)	千円
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市介護保険事業	ア:介護サービス利用者数 人
	イ:要支援・要介護認定者数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行える	ア:介護保険認定者の利用率 %
	イ:
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。	
	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移	単位	23年度		24年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	実績(決算)	実績(決算)	実績(決算)	実績(決算)	実績(決算)	
①活動指標	ア 千円	399,275	402,517	402,589	432,997	480,196	506,232	535,325							
	イ 千円	50,261	47,492	48,567	54,508	54,508	54,508	54,508							
②対象指標	ア 人	1,651	1,744	1,746	1,840	1,936	2,032	2,128							
	イ 人	2,027	2,180	2,126	2,300	2,420	2,540	2,660							
③成果指標	ア %	81.5	80	82.1	80	80	80	80							
	イ														
投資入費量	国庫支出金	千円													
	都道府県支出金	千円				34,800									
	地方債	千円													
	その他	千円													
	繰入金	千円													
	一般財源	千円	449,536	450,009	451,156	487,505	534,704	560,740	589,833						
	(A)事業費計	千円	449,536	450,009	451,156	522,305	534,704	560,740	589,833						
(A)のうち指定経費	千円	449,536	450,009	451,156	432,997	480,196	506,232	535,325							
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0							
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	1	1							
	延べ業務時間	時間	10	50	420	200	50	50							
	(B)人件費計	千円	40	201	1,709	807	201	201							
	トータルコスト(A)+(B)	千円	449,576	450,210	452,865	523,112	534,905	560,941	590,034						

事務事業名	介護保険特別会計繰出金等事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 第5期介護保険事業計画における推計値は、25年度76.0%（1,741人／2,290人×100）、26年度76.6%（1,885人／2,462人×100）であるが、23年度、24年度の実績値は80%を超えている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 介護や支援が必要な高齢者が、介護給付サービスや介護予防事業を利用して日常生活を営むために介護認定を受け、利用限度額内の自己負担可能な範囲でのサービス利用であるから目標値80%は妥当な設定である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。介護保険法に一般会計の負担割合が定められているため、繰出金も介護給付費の伸びに合わせて年々増加すると思われる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 繰出金支出、市補助金交付、県補助金請求事務に係る必要最少の業務時間数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公的保険制度である介護保険事業（特別会計）の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護特別会計への繰出しは、法に定められた市が行う事務である。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

介護保険事業（特別会計）の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担した。今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。介護保険法に一般会計の負担割合が定められているため、繰出金も介護給付費の伸びに合わせて年々増加すると思われる。合志市の介護保険事業（特別会計）の運営に必要な費用であり、今後も適正に取り組んでいく。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input checked="" type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						